



内藤 功さん



石川 康宏さん



岸 松江さん

新春座談会

内藤功さん×石川康宏さん×岸松江さん

戦後・被爆80年の 平和運動を大きく

政治への怒りが広がる中で 大軍拡路線を問い直すため

総選挙での与党過半数割れや日本被団協のノベル平和賞受賞などを経て、激動の中で迎える戦後・被爆80年。内藤功さん(弁護士)、石川康宏さん(神戸女学院大学名誉教授)、岸松江さん(弁護士)の日本平和委員会代表理事3氏が、平和を巡る最新の情勢や新たな年の平和運動の展望について語り合いました。(司会・構成=有田崇浩・本紙編集長)

内藤 2024年を振り返ると、総選挙の結果、与党過半数割れの政治状況をつくり出したことは大きな成果でした。政治資金の裏金問題に対する国民の怒りと、物価高騰や社会保障・福祉の途切への切実な声、戦争につながる動きへの危機感が台流し、自公政権を追い込んだと言えてでしょう。改憲勢力が衆院の3分の2を下回ったことが成果です。石破首相は、首相就任直後となる10月の臨時国会の所信表明で「総理在任中に改憲発議を実現する」と話しましたが、1月の特別国会の所信表明では「憲法審査会で建設的議論

を行い、国民的議論を深めていく」と、二期中の発議から若干トーンダウンしました。維新の尹政権による、非常事態条項の導入を求める策動などに、厳重に警戒する必要があるものの、憲法を守る上では相対的大局の有利な状況となっています。これらの条件をふくみ、改憲路線を阻止するたかき前に進めるとともに、野党の結束でさまざまな政策課題の要求を実現していくチャンスです。

石川 各種メディアの事象予想は自民単独での過半数割れを予想するものはほとんどありませんでした。自公政治に対する世論的嫌気は、メディアの予想をはるかに上回る強さだったわけがありました。中心には政治資金の裏金問題があり、それは、市民生活がこんなに大変なきに不法に力を使っている政治家への怒りや不信でした。合わせて紙の健康保険証の廃止や日々の生活に直接関わる問題で、まもなく対応できないことへの怒りもあつたと

岸 総選挙では「政治とカネ」の問題が大きな争点となりましたが、裏金として資金を貯め込んだことだけではない、自民党が大企業と癒着し政治を行っているとどうも改めて浮き彫りになりました。このことに対する怒りも選挙結果に反映されたのではないでしょう。石破首相は先日の衆院予備委員会、企業・団体献金の廃止を「表現の自由を定めた憲法21条に抵触する」となどおぼろげに述べていましたが、今の自民党は国民があれだけ怒っても、それをかわすフリスをきかないだけ企業・団体献金システムだと

12024年を振り返ると、秋以降に大きな動きが起きました。10月の総選挙の結果、長久良・公明両党が安定多数を得ていた政治状況から転換し、与党が過半数割れとなりました。また改憲勢力が衆院の3分の2を割り込み、改憲に反対・慎重な勢力が3分の1を超えました。これまでは異なる政局の中で平和運動をどう展開していくかが問われています。

思います。戦後の新しい状況の中で、企業・団体献金の禁止や選択的天婦別族導入などが国政の現実的課題に浮かび上がっていることは大きな変化です。安保3文書に基づく大軍拡路線では、日本はますます戦争の危機にさらされています。それを回避する政治的転換が必要だと、私を平和運動が訴えてきたことも、今日の政治状況を切り開く上で大きな役割を果たしたと思います。

内藤 先ほども憲法の明文改憲は若干トーンダウンしたと言いましたが、日米同盟を絶対視する政治のもとでは憲法無視・破壊のたくらみは続きます。「日米同盟」という4文字の前の思考停止です。米政権は日本を対中国軍事戦略の盾にしようとし、日米同盟を以て日本国憲法を破壊しているというのが今の現状です。石破首相は臨時国会の所信表明で「日米同盟をさらに高みに引き上げていく」と言いました。石破氏は総選挙の前に「フロンティア(TO)北大西洋条約機構」の創設や、米軍に自衛隊を駐屯させるなどとする持論を掲げていましたが、首相就任後はひとすず封印しています。石破氏の言う「対等な日米関係」というのは私たちが懸念するところとは異なるものですが、従来の持論を封印したということは米軍に恭順の意を示し、対米従属絶対で初めから米軍に対して自衛隊を上げたこととです。トランプ次期大統領は、米軍の対中国軍事戦略に基づき日本の基地強化や、米軍兵器の搬入、思いやり予算の負担増などを含み日本を軍備拡大を強く要求してくることを予想されます。米軍の核抑止力に強く依存すればするほど、米政府の要求をのまざるを得ない状況に追い込まれていくのではないのでしょうか。

石川 総選挙では20人の推薦人を集めるのにも苦労し、旧安倍派からは疎まれていたとされる石破氏から、政権基盤を強めるために米軍や財界からの覚悟を得る方向に向かっていることも考えられます。トランプ政権誕生後に日米両首脳が気脈を通ずるようになれば、状況はさらに悪化するかも知れません。野党第一党の立憲民主党も含めて日米同盟に依拠する高は大きく、この中で大軍拡路線を転換していくには、安保3文書路線の廃止、本党に日本は安全になつていくのかというリアルな問いが必要で、沖縄はじめ南西諸島で有事に備えた住民の避難訓練計画が提示されているのを見ても、逆に戦争の危機がますます高まっている。その事実を共有した上で、この道を進み続けていくのには問いかけることが必要になっているように思います。

岸 安保3文書に基づく大軍拡路線で、軍事費が2倍になると、憲法違反の「敵基地攻撃」の道に突き進む危険については、私ども学習会などで何度も話してきました。ある程度は抑止力が必要だと思っている人が一定数いる中では、大軍拡は私たちの暮らしの破壊にもつながるということも含めて訴えていく必要があると思います。防衛増税の政府案についても議論されていますが、「抑止力強化」のために私たちの暮らしが犠牲になつてもよいのかという問いかけです。労働者の多くは「平和と今日のパン」という感覚を持っていて、平和委員会として「平和とパンも両方必要」というスローガンを前面に出していくことが大事だと思います。

政治歪める企業・団体献金 大軍拡路線とも密接な関係

—2024年は「政治歪み」の問題が大きく問われる年となりましたが、防衛増税の問題とともに、軍需産業と大軍拡、企業・団体献金のつながりについても平和運動の立場で解明していくことが必要ではないでしょうか。

内藤 自民党が社会保険関連の予算の増額を要求すると、その財源はけずるのかという点を追及していきます。しかし、膨大な軍事費の増額を、財源を明確に示さず進めようとするのは無責任なことではありません。私たちが平和・民主勢力は、「軍事費削減と社会保障に、暮らし、教育に、子育て予算に」という路線に乗る、さらにはそれをあおり

ながら軍需産業を育て、金もつげをしていこうとする方針がはっきりと打ち出されています。それを政府に実行させるために、軍需産業が自民党に献金をし、カネの力で軍拡を加速させるという仕掛けで、浮かびかぶかのは、ここでも企業・団体献金が政治の中心を大企業本位にくり変え、市民の暮らしを二の次にする推進力になっていくということです。経団連には70ほどの委員会があり、そこで各種の意見書が練られます。防衛産業委員会の委員長は戦後一貫して三菱重工から選ばれてきました。現代日本の最大の軍需企業です。

経団連は毎年秋に「政治との連携強化に関する見解」という意見書を発表していますが、2024年10月の意見書は「経団連は、会員企業・団体に對し、自主的・判断に基き、自由主義経済のもとで企業の健全な発展を促進し、日本経済を次なる成長のステージに引き上げ、国民生活の向上に資する政策を進める政府への政治寄附を実施するよう呼びかけると、加入する1700余の企業や団体は政治献金を呼びかけています。第2次安倍政権以降、米国製武器の爆買が起りました。これについて経団連は「米国からの爆買は少ない、それによって日本の防衛産業は苦境に立たされている」といった苦情を述べました。それでは日本の安全を確保はされないから、自分たちがカネを回せというわけで、それは米国の利益を優先する、と見れば、米国からの爆買を止めるとは言えない。そこで米国製武器の爆買を続けるから、日本の防衛産業にも大軍拡の力ネを落とすという大盤振る舞い



ノーベル平和賞の授賞式を前に、集合写真に納まる日本被団協の代表団=12月10日、オスロ(共同通信社提供)

秋以降の動きでは、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)のノーベル平和賞受賞も大きなトピックとなりました。世界は軍拡競争・核戦争の瀬戸際に立ちまわっており、日本は抑止力に固執し続けています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を、被爆80年の節目とも相まった核兵器禁止条約の国内・国際世論の高まりにつなげていくためには必要不可欠になると思えます。

被爆者の声を受け継いでこそ 平和な世界へ憲法を武器に

石川 日本は米国の核抑止力もたれなくなり、米国の核抑止戦略の実行に自ら進んで組み込まれていくという状況に陥りつつあります。核兵器を使うことのできる月52戦艦爆撃機を自衛隊が保有するといった共同訓練も行われています。日本が米軍と一緒に核兵器を使う準備をしていることは暗黙のうちに受け入れられてきた。その一方で国際社会は核兵器禁止条約をめぐり、条約を生み出す動きが加速しています。核なき世界に向かう国際社会の力はとても強くなっています。被爆者による被爆体験のお話など、核兵器が使われれば大変なことになるという国際社会の懸念は鮮烈になりアリアリを感ずるようになりました。日本でも、核兵器禁止条約への参加を求める自治体決議が広がるなど、核兵器のない世界に向かう草の根の世論がじわじわと強くなっています。これをもっと大きなものにしていきたいですね。

内藤 ノーベル平和賞の授賞式で日本被団協の田中昭巳代表委員は、長崎に投下された一発の原爆が家族5人の生命を奪った。核兵器は「許えられず持つていけない」と訴えられた。すでにこの世を去った多くの先輩たちも含め、被爆者の皆さんの苦闘がノーベル平和賞という形で評価されたことは偉大なことです。心から敬意を表したいと思います。被爆者を先頭に苦難に立ち向かう運動が世界を動かす。核兵器禁止条約を生み出す。いま法規範としての効力を認められつつある日本は、米国の署名、批准するべきです。当面は3月に開かれる第3回締約国会議に少なくとも30カ国、さらに参加する動きを促す必要があり、米国の核抑止力に対する日本政府の追い詰めたための展望は必ず開けてくると思っています。

石川 日本は米国の核抑止力もたれなくなり、米国の核抑止戦略の実行に自ら進んで組み込まれていくという状況に陥りつつあります。核兵器を使うことのできる月52戦艦爆撃機を自衛隊が保有するといった共同訓練も行われています。日本が米軍と一緒に核兵器を使う準備をしていることは暗黙のうちに受け入れられてきた。その一方で国際社会は核兵器禁止条約をめぐり、条約を生み出す動きが加速しています。核なき世界に向かう国際社会の力はとても強くなっています。被爆者による被爆体験のお話など、核兵器が使われれば大変なことになるという国際社会の懸念は鮮烈になりアリアリを感ずるようになりました。日本でも、核兵器禁止条約への参加を求める自治体決議が広がるなど、核兵器のない世界に向かう草の根の世論がじわじわと強くなっています。これをもっと大きなものにしていきたいですね。

内藤 平和委員会は平和問題について遠慮なく、堂々と訴え、語って行動することを戦後ずっと貫いてきました。今は、東アジアに「軍事対軍事」ではなく、ASEAN(東南アジア諸国連合)のような対話の枠組みをつくるべきです。平和憲法の精神に立って外交をどう展開するかというところを分かります。訴えていくことが求められます。武力に頼らずに相手国を含めて「ウィン・ウィン」の国際関係を築くという立場から平和を語り、行動していくことが大事です。戦後、被爆80年の運動も憲法を武器としてその精神を継承する必要がある。石川 平和委員会の動きが次々と出てきて、私たちがそれに抵抗することを当面の課題としています。本気で向き合っているのは戦争のない世界をつくること、この理想を高く掲げて運動に取り組むことが大事だと思えます。「さまざまな自治体」の後、どういった政治をつくっていくかは、いかに議論の中で、いつまでも米国の核軍力、米国の軍事同盟にしがみついているのかという根本

問題提起していかなくては私たちが平和運動の重要な役割です。取り組みを大きくしていくには、新しい運動の工夫も必要です。最近では、リアル世界の他にSNSを通じた新しい運動の世論の力がますます大きくなってきています。ここにさらに磨きをかけていく必要があり、同時にSNSはあくまで道具であって、その道具を使うのは人間です。そこで行われる議論の適否を判断する人間の力、真実を見抜く力、どう鍛えるかは引き続き重要な問題です。リアル世界の力もネットの力もどちらも大いに伸ばして、時代の要請にしっかりと応えることができる2025年にしたいですね。

内藤 平和委員会は平和問題について遠慮なく、堂々と訴え、語って行動することを戦後ずっと貫いてきました。今は、東アジアに「軍事対軍事」ではなく、ASEAN(東南アジア諸国連合)のような対話の枠組みをつくるべきです。平和憲法の精神に立って外交をどう展開するかというところを分かります。訴えていくことが求められます。武力に頼らずに相手国を含めて「ウィン・ウィン」の国際関係を築くという立場から平和を語り、行動していくことが大事です。戦後、被爆80年の運動も憲法を武器としてその精神を継承する必要がある。石川 平和委員会の動きが次々と出てきて、私たちがそれに抵抗することを当面の課題としています。本気で向き合っているのは戦争のない世界をつくること、この理想を高く掲げて運動に取り組むことが大事だと思えます。「さまざまな自治体」の後、どういった政治をつくっていくかは、いかに議論の中で、いつまでも米国の核軍力、米国の軍事同盟にしがみついているのかという根本